

株式についてのご案内		お知らせ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日	株式に関する各種お手続きについて	
期末配当金 受領株主確定日	3月31日	●特別口座に記録された株式	
中間配当金 受領株主確定日	9月30日	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
定時株主総会	毎年6月	・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（*）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081	特別口座 口座管理機関	[手続き書類のご請求方法] ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同連絡先	東京都江東区東砂七丁目 10番11号 TEL 0120-232-711 （通話料無料）	株主名簿 管理人	（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選び いただけません。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部	●証券会社等の口座に記録された株式	
公告掲載URL	http://www.taiyo-hd.co.jp （ただし、電子公告によることがで きない事故その他やむを得ない事 由が生じた場合は、日本経済新聞 に公告いたします。）	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
		・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
		株主名簿 管理人	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
		●配当金計算書について	
		同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払 通知書」を兼ねております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資 料としてご利用いただけます。 なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券 会社へご確認ください。	

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。


お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。


●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。  
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を贈呈させていただきます。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。


 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4626

いいかぶ

 空メールにより URL 自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からも アクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、  
右のQRコードからもアクセスできます。



 ※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。  
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com



この印刷物は、印刷プロセスで使用する4.68kgのアルミ板をリユースして印刷することで、  
CO<sub>2</sub>排出量を47.62kg削減しました。



47.62kgのCO<sub>2</sub>削減量は、  
燃焼50年（高さ22m・直径  
26cm）の杉の木が17年分  
が1年間に吸収するCO<sub>2</sub>量  
に匹敵します。（出典：東洋館）

# TAIYO HOLDINGS REPORT 2013

## 決算のご報告

平成24年4月1日～平成25年3月31日

# 第67期

# 「太陽」が昇りつづけて60年！

昭和28年。戦後の復興から立ち上がろうとしていた東京で、「太陽」という名の小さな会社が誕生しました。

この「太陽」は、世の中の需要の先を見据えた先見性のもと、世界中のあらゆるところで使用される製品を生み出し、世界のトップシェアを勝ち取るほどの企業へと成長いたしました。

「太陽」もおかげさまで60年。社会を照らし、人々の役に立つ存在でありつづけるために、これからも事業を通じて楽しい社会の実現に貢献してまいります。





株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社は本年9月に設立60周年を迎えます。今日、当社があるのも、ひとえに株主の皆様の長年のご支援のおかげと存じ、深く感謝いたしております。

当社は、昭和28年に印刷インキと関連資材製品の製造販売を事業目的とする「太陽インキ製造株式会社」として設立され、昭和51年にソルダーレジストを主力製品とする事業への大転換を行いました。また本年4月には、さらなる成長を目指すため、経営理念を再定義いたしました。引き続きソルダーレジストの分野においては揺るぎない第1位の座を確立するとともに、今後は研究開発体制を整備し、新たな成長の柱となる事業の育成に注力してまいります。

第67期の当社グループの業績はフラットパネル・ディスプレイ用部材の売上が低迷し減収となりましたが、スマートフォンやタブレット向けプリント配線板用部材の売上は好調だったことにより、増益となりました。第68期は引き続き高機能部材の販売が拡大するほか、超円高の是正が年間を通じて当社グループの業績に寄与するものと見込んでおります。

なお、第67期の期末配当金は従前の発表どおり一株当たり45円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 佐藤 英志

## 太陽ホールディングスの 新しい「経営理念」と「経営基本方針」

### 経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

### 経営基本方針

- 1 我がグループは利益を生み出し企業価値を高めることで、お客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。
- 2 我がグループは経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。
- 3 我がグループはグローバル体制を活用し、常に優れた製品とサービスの提供を行います。
- 4 我がグループは常に従業員が挑戦し成長できる機会を生み出し、自ら目標を立て、その実現に向けて高い志を持つ集団を目指します。
- 5 我がグループは「スピード&コミュニケーション」をキーワードに、グループ内各社の連携と全員のチームワークを活性化することで、企業総合力を高めます。
- 6 我がグループは絶えず技術革新に努め、新製品や新事業を創造することで、楽しい社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指します。

## 事業開発に向けた環境の構築

基礎研究から事業化までの障壁を乗り越える力

### 研究開発体制の整備

当社グループでは、継続して新製品を生み出すための研究開発体制を整備いたしました。時間軸を基準に、製品化にとられない中長期的な研究に特化した研究部門を編成し基礎研究力の向上を図ります。また、比較的短期間で成果を求められる、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置いたしました。

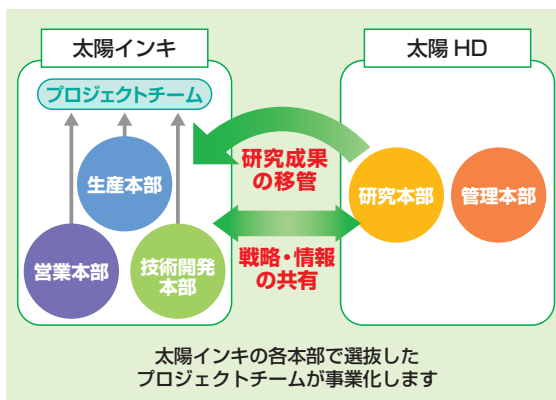
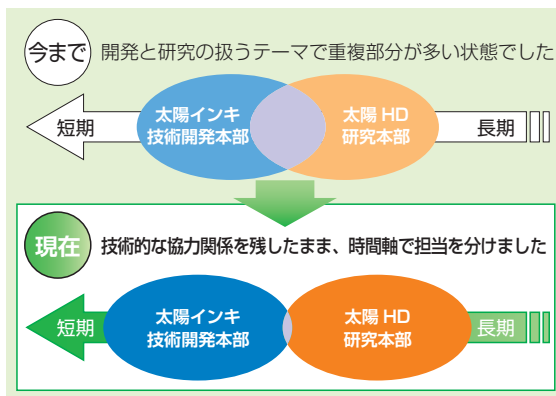
これにより研究部門の基礎研究によって得られた成果を、開発部門の新製品開発に結び付ける体制が整いました。

### 新製品の迅速な事業化

当社グループでは、新製品の開発は、事業化により利益を獲得することすなわち、事業開発と同義であると考えております。

そこで、製品化のめどが立ったところで、営業部門・生産部門・開発部門から選抜したプロジェクトチームを立ち上げ、一定の責任と権限を与え新製品の事業化に専念できる環境を構築しました。これにより製品化から事業化までの障壁を乗り越える力を高めます。

当社グループでは、新たな研究開発体制のもと、このような事業開発に向けた環境を構築することで、新製品の迅速な事業化を進めてまいります。

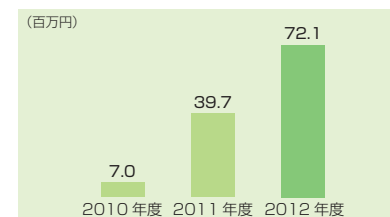


## 自律型人材の育成

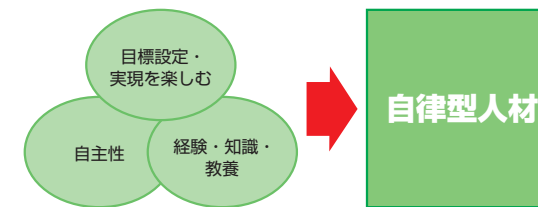
「自分を律し」「自分で考え」「自分で行動」できる人材

当社グループは新規事業を継続的に創出して軌道に乗せ、企業グループとして永続的に成長していくためには、自ら目標を設定してその実現を楽しむような自律型人材を数多く育成することが肝要であると考えております。この自律型人材の育成に一定の予算と時間を割き、成長を支援する研修プログラムを揃え、充実した教育訓練を実施しています。

### ・教育訓練費の推移

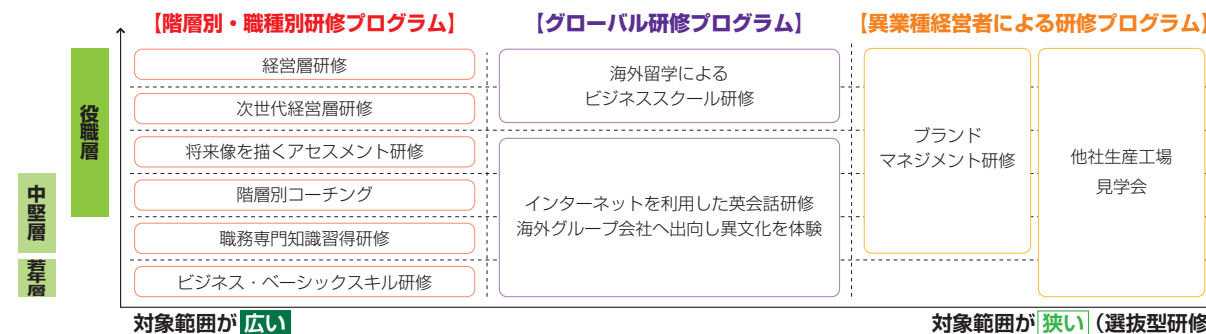


### ・「自ら目標を設定し、その実現を楽しむような自律型人材」の育成



### 研修プログラムについて

2012年度は数多くの研修プログラムを実施いたしました。特に若手社員を対象とした「ビジネス・ベーシックスキル研修」では研修を始めた昨年から今までに105人が参加し、若手のうちから自律型人材としての基本的な考え方を学んでいます。



## 当期の事業概況

### Overview

#### 当期の概況

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンやタブレット型端末向け製品の需要は堅調でしたが、パソコンおよびテレビを主体とするディスプレイ向け製品の需要は低調に推移しました。このような状況のもと、第67期の売上高は361億84百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

製商品品目別では、プリント配線板（以下PWB）用部材については、販売数量は前年同期とほぼ同水準となりましたが、高機能品の販売が好調であったため、販売単価は上昇しました。この結果、PWB用部材の売上高は279億98百万円（同4.7%増）となりました。

プラズマディスプレイ・パネル（以下PDP）用部材を主体とするフラットパネル・ディスプレイ（以下FPD）用部材については、販売数量の減少に加え、原材料である銀の市場価格が大きく下落したことにより連動する販売単価も下落し、FPD用部材の売上

高は73億16百万円（同40.6%減）となりました。

以上の結果、営業利益は43億85百万円（同8.5%増）、経常利益は47億43百万円（同17.8%増）となり、当期純利益は33億67百万円（同34.6%増）となりました。

#### 次期業績の見通し

次期の事業環境は、依然として不透明な状況が続きますが、当社グループの関連市場である電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末といった小型情報端末や、カーエレクトロニクス向けの製品の需要は好調を維持し、また、超円高の是正が年間を通じて当社グループの業績に寄与するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは営業力の強化、原材料の海外調達比率拡大、生産性の向上などに継続的に取り組み、さらに新製品の開発・販売も積極的に進め、シェアおよび収益の拡大を図ります。

#### 次期の連結業績予想

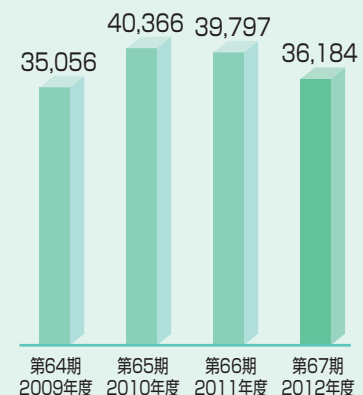
科 目	第67期の実績(百万円)	第68期の見通し(百万円)	増減率(%)
売 上 高	36,184	44,000	21.6
経 常 利 益	4,743	7,000	47.6
当 期 純 利 益	3,367	4,700	39.6

## 連結指標ハイライト

### Consolidated Indices Highlights

#### 売上高

(単位：百万円)



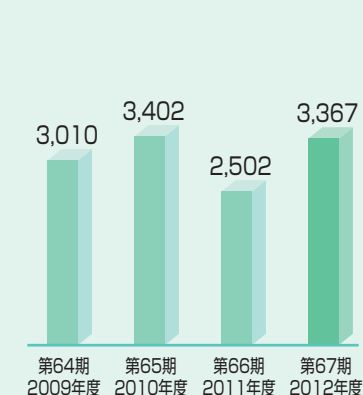
#### 経常利益

(単位：百万円)



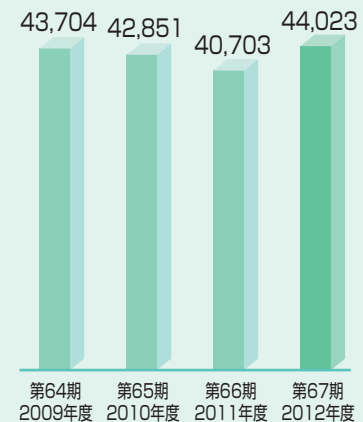
#### 当期純利益

(単位：百万円)



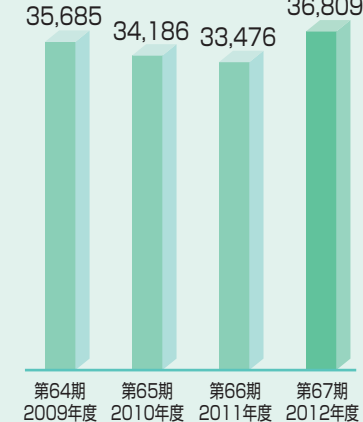
#### 総資産

(単位：百万円)



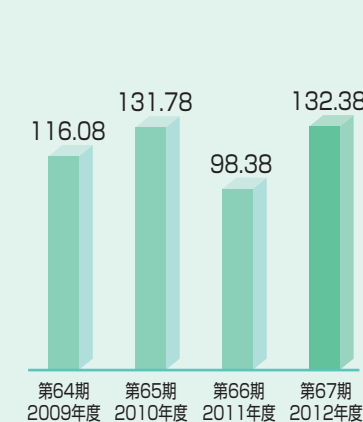
#### 純資産

(単位：百万円)



#### 1株当たりの当期純利益

(単位：円)



# セグメント別売上高の概要

Segment Review (sales areas)

連結売上高 361億84百万円

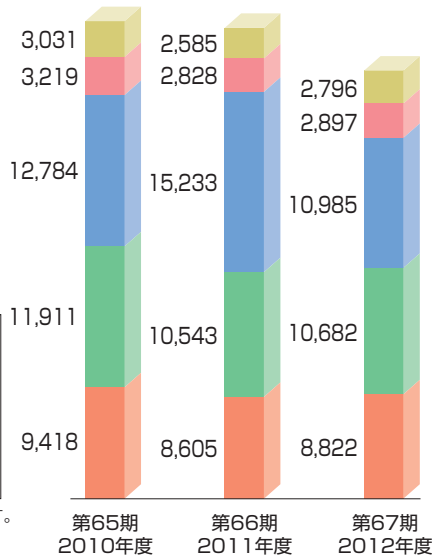
**日本**  
88億22百万円 (24.4%)

テレビを中心に国内電機市場が低迷しリジッド基板用部材の売上は減少しましたが、スマートフォン市場が世界的に拡大し高機能品の販売を押し上げました。

**その他**  
27億96百万円 (7.7%)

ASEAN地域につきましては、タイでの洪水被害から回復基調にある中で、順調に推移しました。欧米市場につきましては、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。

セグメント別売上高推移(連結)



(単位：百万円)  
■ 日本  
■ 中国  
■ 韓国  
■ 台湾  
■ その他

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を除いています。

**中国**  
106億82百万円 (29.5%)

リジッド基板用部材の低価格品は好調に推移しましたが、FPD用部材の販売は低迷しました。

**台湾**  
28億97百万円 (8.0%)

販売数量は減少したものの、リジッド基板用部材のセールスマックスが改善しました。

**韓国**  
109億85百万円 (30.4%)

FPD用部材の販売数量が大幅に減少し、さらに、販売単価に連動する銀の価格が下落した影響により、販売金額も前年同期を大きく下回り推移しました。

# 製商品品目別売上高の概要

Segment Review (product group)

連結売上高 361億84百万円

**リジッド基板以外の基板用部材**  
77億35百万円 (21.4%)

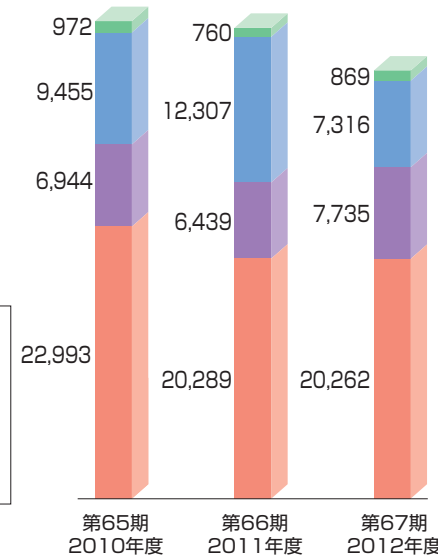
スマートフォンやタブレット型端末の市場が拡大したことで、高機能品であるPKG基板用製品が堅調に推移しました。この結果、売上高は20.1%の増加となりました。

**その他**  
8億69百万円 (2.4%)

**リジッド基板用部材**  
202億62百万円 (56.0%)

パソコン・AV向け製品の売上は減少いたしましたが、車載・アミューズメント向けは好調を維持し販売数量は前年同期とほぼ同水準となりました。この結果、売上高は前年同期とほぼ横ばいとなりました。

製商品品目別売上高推移(連結)



(単位：百万円)  
■ リジッド基板用部材  
■ リジッド基板以外の基板用部材 (PKG・フレキシブル・ビルドアップ基板用)  
■ FPD用部材  
■ その他

**FPD用部材**  
73億16百万円 (20.2%)

販売数量の大幅な減少と主要原料である販売単価に連動する銀価格の下落の影響により、前年同期を下回りました。この結果、売上高は前年同期と比べ40.6%の減少となりました。

# 連結決算概要

## Consolidated Financial Statements

### 連結貸借対照表（要旨）

科 目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	26,979	26,380
現金及び預金	14,652	12,964
受取手形及び売掛金	8,199	8,452
たな卸資産	3,686	4,248
その他	547	814
貸倒引当金	△105	△98
固定資産	17,043	14,322
有形固定資産	12,664	12,546
建物及び構築物	6,872	6,859
機械装置及び運搬具	1,217	1,203
土地	4,179	4,083
その他	394	399
無形固定資産	347	358
1▶ 投資その他の資産	4,032	1,417
投資有価証券・ 関係会社株式・ 関係会社出資金	3,788	1,126
その他	652	664
貸倒引当金	△408	△373
資産合計	44,023	40,703

#### Point 1 投資その他の資産

台湾における事業会社の株式を取得したことを理由に、投資その他の資産が前年同期と比較して26億14百万円増加致しました。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,724	6,393
支払手形及び買掛金	4,486	4,851
賞与引当金	304	258
その他	1,933	1,283
固定負債	488	833
退職給付引当金	216	204
役員退職慰労引当金	10	103
その他	261	525
負債合計	7,213	7,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本	38,243	37,166
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	30,379	29,301
自己株式	△5,372	△5,372
その他の包括利益累計額	△2,038	△4,168
その他有価証券評価差額金	135	77
為替換算調整勘定	△2,173	△4,245
少数株主持分	604	478
純資産合計	36,809	33,476
負債・純資産合計	44,023	40,703

#### Point 2 当期純利益

スマートフォンや小型電子端末向けの高機能品の販売が好調でした。また、円高の是正が進んだことも当期純利益の向上に寄与しています。

### 連結損益計算書（要旨）

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	36,184	39,797
売上原価	25,319	29,822
売上総利益	10,864	9,974
販売費及び一般管理費	6,479	5,933
営業利益	4,385	4,040
営業外収益	382	132
営業外費用	24	145
経常利益	4,743	4,027
特別利益	28	1
特別損失	73	467
税金等調整前当期純利益	4,698	3,561
法人税、住民税及び事業税	1,430	1,002
法人税等調整額	△166	3
少数株主損益調整前当期純利益	3,434	2,555
少数株主利益	67	52
2▶ 当期純利益	3,367	2,502

### 連結株主資本等変動計算書（要旨）

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資 産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成24年4月1日残高	6,134	7,102	29,301	△5,372	37,166	△4,168	478	33,476
当期変動額								
剰余金の配当			△2,289		△2,289			△2,289
当期純利益			3,367		3,367			3,367
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						2,129	126	2,256
当期変動額合計	-	-	1,078	△0	1,077	2,129	126	3,333
平成25年3月31日残高	6,134	7,102	30,379	△5,372	38,243	△2,038	604	36,809

### 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,109	2,793
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,477	△1,343
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,314	△2,978
現金及び現金同等物に 係る換算差額	885	△60
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	2,202	△1,588
現金及び現金同等物の 期首残高	11,563	13,152
現金及び現金同等物の 期末残高	13,766	11,563

# 会社概要 (平成25年3月31日現在)

## Corporate Profile

商号 太陽ホールディングス株式会社  
 英文表記 TAIYO HOLDINGS CO., LTD.  
 設立 昭和28年9月29日  
 資本金 61億3,490万円  
 事業の内容 持株会社、グループ全体の経営方針策定および経営管理  
 事業所 本社：東京都練馬区羽沢二丁目7番1号  
 嵐山事業所：埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地  
 深圳駐在員事務所：中華人民共和国広東省深圳市羅湖区  
 人民南路2008号深圳嘉里中心2313室  
 従業員 92名

(注) 上記従業員数の中には他社からの出向社員3名を含んでおり、関係会社への出向社員は含んでおりません。

## 役員 (平成25年6月26日現在)

代表取締役社長	佐藤英志
取締役	柿沼正久
取締役	鹿島世傑
取締役	森田孝行
取締役	金鍾泰
取締役	川原敬人
社外取締役	樋爪昌之
社外監査役	堺昭人
社外監査役	根本敏男
監査役	劉時範
監査役	吉本陽臣

## ● 太陽ホールディングスグループ グローバルネットワーク



# 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

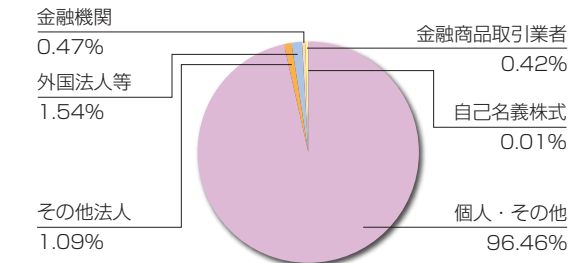
## Stock Information

発行可能株式総数…………… 50,000,000株  
 発行済株式の総数…………… 27,464,000株  
 単元株式数…………… 100株

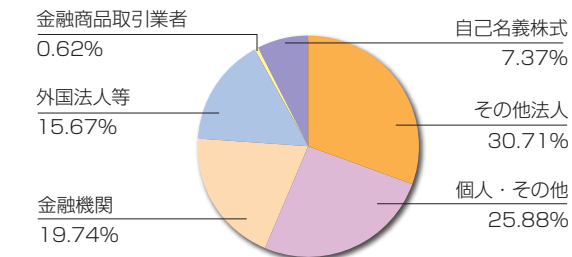
## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社光和	6,554	23.86
太陽ホールディングス株式会社	2,025	7.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,116	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,050	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	873	3.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	723	2.63
四国化成工業株式会社	631	2.29
東新油脂株式会社	538	1.96
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント	524	1.90
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムコバ ユーエス ベンション	516	1.87

## 所有者別株主数の構成比 7,403名



## 所有者別所有株式数の構成比 27,464千株



## Web Site Information

### ホームページのご案内

<http://www.taiyo-hd.co.jp>

当社では、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。

当社をご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

